

第51期 事業報告書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

おかげさまで、会社創立50周年

キャッチフレーズ:「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」 (平成24年11月5日)



事業報告

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、回復に向けた動きがみられましたが、世界経済の減速を背景に円高による輸出や生産が減少するなど、厳しい状況で推移して参りました。しかし、12月の政権交代後に急激な円安・株価の上昇や、世界経済の緩やかな持ち直しも期待されることから、景気回復の兆しが見え始めました。

航空業界では、東日本大震災からの需要回復に加え、L C Cの台頭が新たな旅客需要に繋がり、乗降客数は国内線 前年比 105.0%、国際線 前年比 109.0%となりました。

宮崎空港におきましては、国内線乗降客数は平成9年の350万人をピークに、平成17年にわずかに増加したものの、これまで乗降客数は年々減少して参りました。本年度は東日本大震災からの需要回復に加え、福岡線の新規航空会社の参入等の効果もあり、乗降客数 2,631,734人、前年比 108.2%(+198,587人)と久しぶりに高い伸び率で前年を上回りました。一方、国際線定期便では、韓国・台湾定期便共に、竹島・尖閣諸島問題の影響もあり、乗降客数は 55,997人、前年比 98.4%(△868人)となりましたが、チャーター便では、韓国L C C航空会社のプログラムチャーターの運航もあり、国際線全体の乗降客数は 63,582人、前年比 108.8%(+5,147人)となりました。その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、2,695,316人、前年比 108.2%(+203,734人)となりました。

当社では、11月5日の創立50周年を迎えるにあたり、原点に立ち戻り、あらためて空港ビルの使命・役割を再確認し、地域の方をはじめ、皆さまへの感謝の気持ちを込めた各種の事業を行って参りました。4月より新たにスタートさせた「宮崎空港タクシーコンシェルジュ」は、百年杉を使用した「ご当地検査場」と併せて、到着・出発のお客様へのおもてなしを整えることが出来ました。7月には、屋上に東日本大震災を奇跡的に逃れた、航空大学の飛行機を展示し、「子供たちに大空への夢を」という想いで、「エアプレインパーク～飛行機のある展望公園～」を完成いたしました。(3月までに約8万人の子供たちにお越しいただきました。)10月には、「第22回全国花のまちづくりコンクール」において、これまで15年間にわたり開催しているブーゲンビリアプレゼント等の地域活動が評価され、全国1,382の応募の中から優秀賞を受賞したことは、私どもの大きな励みとなりました。

11月には、宮崎観光ホテルにおいて「感謝の夕べ」を開催させていただきました。経済状況が厳しい中ではございましたが、50周年という大きな節目でもあり、これまでの歴史や創業者の想いを改めて紹介させていただき、社員それぞれがこれまで培ってきた『おもてなしの心』を込めた、手作りの「感謝の夕べ」とさせていただきました。当日は、国土交通省をはじめ、行政や航空関係の皆様、そして地域の多くの皆様にご出席いただき、開催出来ましたことは、これもひとえに株主の皆様のこれまで永きにわたるご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

イベントでは、「おかげさまで創立50周年」と銘打って地域の皆様に喜んでいただける各種のイベントを行って参りました。そのなかで私どもは平成2年の新ターミナルビル建設以来、「神話のふるさとみやぎき」をアピールするために、からくり時計「夢かぐら」や飲食店では「わたつみ」「夢かぐら」と神話にまつわる店舗名にするなど取り組んで参りましたが、本年は特に「古事記編纂1300年」にあたりましたので、「神話の懸垂幕」や各地方の神楽など、神話にまつわるイベントを開催して参りました。また、「全国和牛能力共進会」において2大会連続日本一となった「宮崎牛」をはじめ、スポーツで活躍された宮崎の方々など、その折々で懸垂幕の設置や歓迎セレモニーなどを実施し、積極的に空港からの情報発信に努めて参りました。

危機管理室では、東日本大震災後、津波・地震等の対策として、昨年、津波時の一時避難施設としての協定に伴い、地域の皆様と実施した合同避難訓練を踏まえ、新たに防災マップを作成するなど、防災活動に取り組みました。また、口蹄疫発生から3年が経過しましたが、宮崎空港では最高レベルの防疫態勢を継続しており、全国の空港では唯一、国内線・国際線ともにすべての出入口に4か国語入りのオリジナル防疫マットを設置し、水際防疫に努めております。

施設部門では、機械や設備等の保守点検をはじめ、施設全般の保全のために計画的な改修工事や設備の入れ替えを実施し、安全安心な施設の管理運営に努めて参りました。

販売部門では、今後のリニューアルを見据え、「効率的な店舗運営」「地域に密着した店舗づくり」「宮崎ブランドの販売促進」に積極的に取り組んで参りました。

「効率的な店舗運営」では、試験的に1階売店の店舗レイアウトの変更や集中レジ化することにより、人件費の削減に繋がりました。

「地域に密着した店舗づくり」では、これまで取り組んできた「完熟マンゴー」など、青果物専門店での販売促進や、中山間地域のブランド発掘に加え、「ユネスコエコパーク」に認定された綾町の特産品コーナー設置など、地域ごとの催事を実施いたしました。

「宮崎ブランドの販売促進」として、今年は特に、2大会連続日本一となりました「宮崎牛」のコーナーを増設するなど、販売促進に努め、売上を大きく伸ばすことが出来ました。

また、50周年のイベントとして函館空港と連携した「北の味覚と九州・宮崎のうまいもの市」を開催するなどし、地域の皆様に変大好評でした。その結果、収入は前年比104.1%となりました。

飲食部門では、乗降客数の減少に伴い、収支が厳しくなるなか、「収支改善」「地域の皆様にご利用いただける営業」を課題として取り組んで参りました。

「収支改善」では、これまで取り組んできた店舗状況に応じた営業時間や営業スペース、人員構成の見直しが功を奏し、昨年の「わたつみ」に引き続き、郷土料理の店「夢かぐら」がオープン3年目にして念願の黒字を計上するなど、飲食部門として大幅に改善することが出来ました。

「地域の皆様にご利用いただける営業」では、地域の皆様に、利用促進のパンフレットを作成し、積極的に営業活動を行って参りました。

なかでも会議室の利用や100名を超す大規模のパーティーの開催などは、お客様から好評いただき、新たなお客様の掘り起こしができ、今後に期待しております。

また、『エアブレインパーク』とパイロットランチをセットにした「空港わくわく探検ツアー」を県内の保育園・幼稚園に営業活動したところ、予想以上の反響があり、沢山の子供たちにご利用いただきました。その結果、飲食部門全体の収入は、前年比99.5%となり、7月まで営業していました「ちゃんぼん亭」の収入を除きますと、前年比102.9%となりました。今後は会議室をパーティー会場にリニューアルし、より一層、地域の皆様に空港へ足を運んでいただけるよう取り組んで参ります。

貸室部門では、空き施設の有効活用や広告電照看板の誘致に積極的に取り組んで参りました。本年は「宮崎総合警備」の増床や「ラーメン響」の入店によるテナント賃料の増額があり、貸室収入は前年比101.4%となりました。

その結果、営業収入合計は4,142,201千円、前年比102.6%となりました。

一方、支出の面では、営業部門での合理化等により経費全般での削減に努めましたが、50周年記念事業費用などもあり営業経費合計は3,787,713千円、前年比100.9%となりました。

その結果、当期経常利益は304,303千円、前年比137.6%、当期純利益は165,903千円、前年比152.1%となり、創立50周年となる節目の年に増収増益となりました。

これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜物と、深く感謝申し上げる次第でございます。

平成 25 年度の日本経済は、経済再生に向けて、政府のデフレ脱却の為の大胆な金融政策をはじめとするアベノミクスへの期待もあり、徐々に景気は回復傾向にあると考えられます。しかしながら、円安による輸入関連の低迷や原油価格の高騰などによる、個人消費への影響も懸念されております。

当社を取り巻く環境は、景気と連動した航空需要の増加も期待されますが、地方におきましては、景気は依然として不透明な状況にあります。そのような中で、空港経営改革(上下一体化)の法案が可決される見通しとなり、当社におきましても、国の示す方向性を十分に理解した上で、対応を踏まえた研究・分析を行う必要があります、今後はこれまで以上に、地域の経済界をはじめ自治体や各関係機関との連携を強化し、準備して参ります。

最後になりましたが、おかげさまで創立 50 周年を迎えることが出来ましたのも、ひとえに株主の皆様への永きにわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。私どもでは新たなスタートとして、「おもてなしこそが最高の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」をキャッチフレーズとして、次の 60 周年、70 周年へ向けて役職員一丸となり、地域の活性化に努め、そして県民の皆様へ信頼される会社を目指して参ります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

国内の航空会社別乗降客数（平成24年4月～平成25年3月）

航空会社名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）
全日空グループ	38,315,441人(104.5%)	6,276,633人(106.7%)
日本航空グループ	30,020,440人(103.6%)	7,525,038人(109.9%)
スカイマークエアラインズ	6,728,893人(107.5%)	—
北海道国際航空	1,932,717人(105.9%)	—
スカイネットアジア航空	1,360,813人(115.4%)	—
スターフライヤー	1,095,150人(115.3%)	84,212人(—%)
アイベックスエアラインズ	745,710人(147.5%)	—
オリエンタルエアブリッジ	171,468人(100.8%)	—
合計	80,370,632人(105.0%)	13,885,883人(109.0%)

（LCCを除く国内航空会社の乗降客数上位8社を集計）

九州各空港の乗降客数（平成24年4月～平成25年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	2,631,734人(108.2%)	63,582人(108.8%)	2,695,316人(108.2%)
福岡	14,728,566人(111.1%)	3,078,647人(118.9%)	17,807,213人(112.4%)
那覇	14,805,855人(109.3%)	603,257人(121.2%)	15,409,112人(109.7%)
鹿児島	4,675,169人(106.5%)	107,981人(134.2%)	4,783,150人(107.0%)
熊本	2,810,561人(102.1%)	35,024人(98.3%)	2,845,585人(102.0%)
長崎	2,695,491人(110.5%)	31,590人(132.4%)	2,727,081人(110.7%)
大分	1,464,965人(106.9%)	23,414人(185.9%)	1,488,379人(107.6%)
北九州	1,174,515人(103.9%)	96,386人(232.3%)	1,270,901人(108.4%)
佐賀	313,200人(106.0%)	34,142人(499.4%)	347,342人(114.9%)
合計	45,300,056人(108.9%)	4,074,023人(121.8%)	49,374,079人(109.8%)

【宮崎空港状況】

航空会社別状況（平成24年4月～平成25年3月）

	ANA	JAL	SNA	IBEX	合計
乗降客数 (対前年比)	1,059(千人) (104.4%)	847(千人) (98.2%)	644(千人) (116.1%)	80(千人) (-%)	2,631(千人) (108.2%)
座席数 (対前年比)	1,746(千席) (103.6%)	1,341(千席) (102.6%)	928(千席) (104.6%)	130(千席) (-%)	4,147(千席) (106.9%)
利用率 (前年実績)	67.0% (60.9%)	63.1% (66.0%)	69.4% (61.6%)	61.5% (-%)	63.4% (62.7%)

※ 上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況（平成24年4月～平成25年3月）

	便数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利用率
国際線総数	563便	63,582人	108.8%	36.3%	63.7%	65.1%
韓国定期便	306便	35,504人	100.0%	38.4%	61.6%	63.4%
台湾定期便	200便	20,493人	96.0%	38.1%	61.9%	64.9%
定期便計	506便	55,997人	98.4%	38.3%	61.7%	63.9%
チャーター便	57便	7,585人	483.1%	21.8%	78.2%	75.2%

※ 便数及び乗降客数は片道ベース（往路1便・復路1便）として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳（平成24年4月～平成25年3月）

	便数	乗降客数	対前年比	便数増減
台湾	0便	0人	-	-
韓国	46便	6,069人	-	+46便
中国	5便	562人	228.4%	+1便
その他	6便	954人	74.8%	△6便
合計	57便	7,585人	483.1%	+41便

2. 会社の概況（平成25年3月31日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|---------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000株 |
| ③ 株主数 | 21名 |

④ 大株主（上位11名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フエニックスリゾート株式会社	500	2.5

（注）全日本空輸株式会社は平成25年4月1日付をもって商号変更し、ANAホールディングス株式会社となっております。

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社味のガンジス	10,000千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 濱 保 廣	
常 務 取 締 役	木 下 孝 一	経理部担当
常 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部・危機管理室担当
常 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	施設部担当
常 務 取 締 役	森 田 裕 一	業務部担当
常 務 取 締 役	黒 木 郁 雄	営業部担当
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 常務取締役
取 締 役	稲 用 博 美	宮崎県総合政策部長
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	塩 見 修	宮崎交通株式会社 取締役会長
取 締 役	飯 田 寛 之	ANAセールス株式会社 執行役員CS推進室長
取 締 役	外 山 孝 文	日本航空株式会社 宮崎支店長
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 代表取締役会長
監 査 役	川 崎 新 一	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取

② 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘 要
取 締 役	11	67,067	株主総会 (H13.6.19) により決議された報酬月額は800万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会 (S57.6.18) により決議された報酬月額は50万円以内
合 計	13	69,467	

(注) 但し使用人兼務の使用人分は除く。

- ③ 社外役員に関する事項
該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	23(25)人	±0(△2)名	41.3歳	16.6年
女	71(29)人	△6(△2)名	25.9歳	6.0年
合 計	94(54)人	△6(△4)名	30.4歳	9.1年

(注) 嘱託社員及びパートは () 内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,423,914	千円 4,005,393	千円 4,036,714	千円 4,142,201
当 期 純 利 益	千円 101,812	千円 232,943	千円 109,041	千円 165,903
一 株 当 た り の 当 期 純 利 益	円 5,090	円 11,647	円 5,452	円 8,295
資 産 合 計	千円 6,897,054	千円 7,301,086	千円 7,435,140	千円 7,039,398
純 資 産 合 計	千円 1,835,902	千円 2,875,321	千円 2,973,307	千円 2,855,232

(8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,472,918 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,454,300 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	116,000 千円
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	62,500 千円
宮 崎 県 (地 域 総 合 整 備 財 団)	46,436 千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	36,800 千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	26,800 千円
三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社	22,700 千円

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
		423,886			2,053,737
現金・預金	175,787		短期借入金	970,000	
売掛金	109,112		1年以内返済予定 の長期借入金	518,854	
売店商品	72,283		買掛金	249,530	
食堂材料	8,404		未払費用	46,582	
関係会社勘定	28,023		未払法人税等	79,628	
雑流動資産	58,461		未払消費税等	30,318	
貸倒引当金	△ 28,185		預り金	26,697	
			前受収益	55,362	
			賞与引当金	40,829	
			役員賞与引当金	12,120	
			リース債務	23,813	
固定資産		6,615,511	固定負債		2,130,428
有形固定資産	(5,054,662)		長期借入金	1,749,600	
建物	4,478,704		退職給付引当金	119,512	
構築物	61,469		役員退職慰労引当金	129,930	
機械装置	53,039		預り保証金	23,054	
什器備品	55,837		リース債務	108,332	
車両運搬具	572		負債の部合計		4,184,165
庭園	24,204		純資産の部		
土地	303,333		株主資本		2,283,791
リース資産	77,501		資本金		200,000
			資本金	200,000	
無形固定資産	(54,061)		利益剰余金		2,083,791
ソフトウェア	4,206		利益準備金	50,000	
無形リース資産	48,351		その他利益剰余金	(2,033,791)	
その他の 無形固定資産	1,502		施設改修積立金	300,000	
投資その他の資産	(1,506,787)		任意積立金	1,450,000	
投資有価証券	1,289,354		繰越利益剰余金	283,791	
子会社株式	10,000		評価・換算差額等		571,441
出資金	207,433		その他有価証券 評価差額金	571,441	
資産の部合計		7,039,398	純資産の部合計		2,855,232
			負債・純資産の部合計		7,039,398

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 28,298千円 3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,369,594千円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 57,567千円 4. 担保に供している資産 4,558,954千円

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,117,776		
売 上 収 入	2,934,015		
使用料及び手数料収入	90,409		
営 業 収 入 計	4,142,201		
売 上 原 価		1,845,657	
人 件 費		859,623	
諸 経 費		789,288	
償 却 費		293,143	
営 業 経 費 計		3,787,713	
営 業 利 益			354,487
受 取 利 息	40		
その他の営業外収入	39,228		
営 業 外 収 入 計	39,269		
支 払 利 息		64,363	
その他の営業外支出		25,090	
営 業 外 経 費 計		89,453	
営 業 外 損 失			50,184
経 常 利 益			304,303
税引前当期純利益			304,303
法人税・住民税及び事業税			138,400
当 期 純 利 益			165,903

- (注) 1. 子会社に対する売上高 4,182 千円
 2. 子会社からの仕入高 735,214 千円
 3. 一株当たりの当期純利益 8,295 円

株主資本等変動計算書

当会計期間（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産の部合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本合計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計			
			施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	200,000	1,450,000	237,887	1,937,887	2,137,887	835,420	2,973,307
当 期 変 動 額	施設改修積立金		100,000		△100,000	0	0		0
	株主配当金				△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
	当期純利益				165,903	165,903	165,903		165,903
	株主資本以外の項目							△263,979	△263,979
当期変動額合計	0	0	100,000	0	45,903	145,903	145,903	△263,979	△118,076
当 期 末 残 高	200,000	50,000	300,000	1,450,000	283,791	2,083,791	2,283,791	571,441	2,855,232

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券
市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する旧定額法。
平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。
- ② 建物以外の有形固定資産（リース資産除く）
平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法（250%定率法）。
平成24年4月1日以後に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法（200%定率法）。
- ③ 無形固定資産（リース資産除く）……………法人税法に規定する定額法。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	20,000株	— 株	— 株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成25年6月18日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 30,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,500円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月19日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成 25 年 5 月 17 日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

監査役 川崎 新 一 ㊟

以 上